

第2号様式(第10条関係)

令和 6 年 7 月 24 日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員 渡久地 修



令和6年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第3項に基づき、別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和6年度 政務活動費収支報告書

議員名 渡久地 修

1 収入 政務活動費 450,000 円

2 支出

(単位:円)

項目	支出額	備考
調査研究費		
研修費		
広聴広報費	469,700	議会報告広報紙印刷代、ポスティング代
要請陳情等活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
事務所費		
事務費		
人件費		
合計	469,700	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残余 0 円

## 経費区分別支出一覧表

経費区分            広聴広報費

日付	使 途 内 容	支 出 額	充 当 割 合	充 当 額
4/16	「とぐちおさむ県政報告だより 第109号」印刷代	94,600	全額	94,600
6/24	「県議団だより 第167号(渡久地修議員版)」ポストイング代	375,100	全額	375,100
A. 小計				469,700
B. 支払証明書計				
広聴広報費 充当合計		/	/	469,700

広聴広報費

年月日 : 2024年(R6)4月16日

充当額 : ¥94,600

内容 : 「とくちおさむ県政報告だより 第109号」印刷代  
充当割合 : 政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

No 000862

得意先コード	お 得 意 先 名
	穂久地 勝 殿

2024年4月16日

¥ 94,600



但しとくちおさむ県政報告だより4007枚  
上記金額正に領収致しました。第109号 2024年4月

内	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
訳	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

**あけぼの印刷株式会社**  
〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17 F2  
TEL (098) 861-9145  
FAX (098) 861-9148

年月日 : 2024年(R6)6月24日

広聴広報費

充当額 : ¥375,100

内容 : 「県議団だより 第167号(渡久地修議員版)」ポスティング代  
充当可能割合 : 政務活動に活用するため全額充当

# 領収証

№ 000632

渡久地修

様



株式会社

ポスティングコム

那覇営業所/〒902-0075 沖縄県那覇市国場2-6-5番地  
TEL.098-851-8100 FAX.098-851-8101  
本社/〒900-0015 那覇市久茂地2-2-2(タイムズビル2F)  
登録番号: 15-3000-0002-1120 沖縄タイムスサービスセンター内

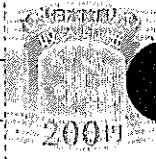
令和6年6月24日

下記の通り領収致しました

¥ 375,100

担当者

品名	数量	単価	金額	備考
琉球県議団だより ポスティング	68200	5.0	341000	4A-5A西平
消費税			34100	
合計			375100	



# 広報紙充当可能割合確認票

議員名

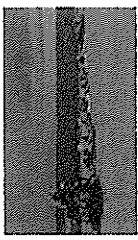
渡久地 修

広報紙名	紙面割合
とぐちおさむ 県政報告だより 第109号	<p>●全体面積: <math>29.7\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2494.8\text{cm}^2</math> ●充当対象外記事: 面積計 = <math>0\text{cm}^2</math> ① <math>0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2</math> ② <math>0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2</math> ③ <math>0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2</math> ④ <math>0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2</math> ⑤ <math>0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2</math> ●充当可能 割合: <math>1 - (0\text{cm}^2 / 2494.8\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100</math>以下</p>
日本共産党 沖縄県議団だより 第167号	<p>●全体面積: <math>38.2\text{cm} \times 27.3\text{cm} \times 2\text{面} = 2085.7\text{cm}^2</math> ●充当対象外記事: 面積計 = <math>0\text{cm}^2</math> ① <math>0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2</math> ② <math>0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2</math> ③ <math>0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2</math> ④ <math>0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2</math> ⑤ <math>0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2</math> ●充当可能 割合: <math>1 - (0\text{cm}^2 / 2085.7\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100</math>以下</p>



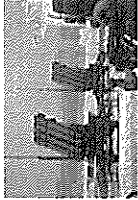
## 辺野古警備費 1日あたり2155万円

県の答弁で、平成26年から令和5年12月までの陸上、海上警備費は合計748億円であることが明らかになりました。警備費は一日あたり2155万円になります。完成見通しもない辺野古新基地建設費用や警備費などの無駄使いをやめて、能登半島地震の災害支援や県民のくらしを守る予算に回すべきだと指摘しました。



## 沖縄が標的になり攻撃される恐れ

米軍基地があるために、標的になり攻撃されてしまう恐れがあるという指摘。県は「抑止力の強化がえって地域の緊張を高め、不測の事態が生ずることを懸念している。ましてや、米軍基地が集中しているがゆえに沖縄が攻撃目標になることは絶対に招いてはならない」と答弁しました。



## 普天間基地の早期返還を

普天間基地の問題で、跡利用計画の早期策定と、県の公共用地として活用する土地を先行して取得すべきと、2011年12月議会で「土地の先行取得」を提案。当時の仲井眞知事は「非常に興味深いご提案だ」と答弁し、2年後の2013年に69億円の「土地取得事業基金」が創設され10年間で県道部分17.15%を買収することが決まりました。その後追加され22%に。提案当時は取得率はゼロでしたが、現在県道予定部分の70%の取得率と答弁しました。



## 米側に日本の主権を認識させよ

地位協定を改定したイタリヤ NATO 軍元司令官が提言

2月10日の県主催の日米地位協定のシンポジウムでイタリヤのトリカニコ元NATO第5戦術空軍司令官が基調講演。次の提言がありました。

- ▶ 米側に日本の主権を認識させることが重要である、米軍の日本国内での活動は日本が決める、その決定に米側が干渉することがあってはならない。
- ▶ 米軍が日本の法律に違反したら完全に日本の法律に基づいて裁かれること、国内法が適用されることが必要である。

2019年にイタリヤに地位協定調査に行き、同元司令官から話を伺いました。県議会で同司令官を招いてのシンポジウム開催を提案していました。今回、この記録をパンフレットにして、首相と国会議員、全国の知事に届けるよう提案しました。



2019年1月 イタリヤ地位協定調査

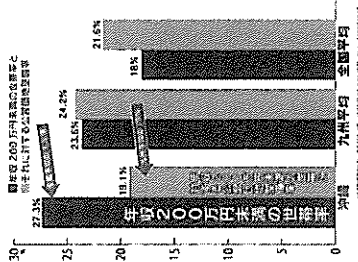


2月26日、日本共産党県議団を代表して貞岡。その一部を紹介します。

## 公営団地の増設を

沖縄県の年取200万円未満の世帯率は全国平均の1.5倍ですが、公営住宅の整備率は九州平均の79%です。全国平均にするには、あと3900戸必要です。新団地建設や、改築の際に大幅な増設を提案。

知事は「しっかりと検討してまいります」と答弁しました。



## 高齢者生活調査と生活支援を

ひとりぐらしのお年寄りが県内に6万8千人。無年金者が1万2千人。物価高騰の中で高齢者の生活が厳しくなっているとして、高齢者貧困実態調査と基金の創設で生活支援を提案。

知事は「調査を行い。基金も研究する」と答弁しました。



## バス・モノレール料金割引の「敬老パス」を

70歳以上のバス・モノレール利用料割引の「敬老バス」制度を提案しました。

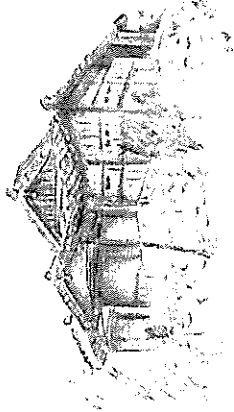
知事は「部局横断的な会議などの設置についても検討」をすると答弁しました。



## 御茶屋御殿の早期復元を

戦争で焼失した御茶屋御殿は、戦争を起こした国の責任で復元を求めるべき。首里城公園区域に取り込んで整理すべき。整理に向けた3案が示されたが、事業化に向けた取組を求めました。

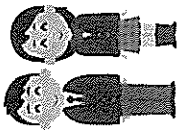
県は、「那覇市、県、国で構成するワーキンググループで、整備主体も含め、引き続き検討していく」と答弁しました。



子ども医療費無料化を

## 高校卒業まで拡大を

22年度に中学校卒業まで医療費の窓口無料化が実現。さらに、高校卒業までの無料化の拡大を求めました。



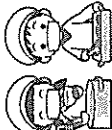
## 教員業務支援員252校に配置

2024年度、要求のある252の小中学校に配置されることになりました。



## 学校給食無償化を

小中学校の給食費の無償化を求めました。知事は「予算規模、実施方法について検討を進めている」と答弁しました。







# 日本共産党 県議団 具体的提案で県政をあとおし

3月県議会での日本共産党県議団の質問などを紹介します。実現にむけさらに取り組みます。

## 子どもたちのために

学校給食

### 無償化の 早期実施を

予算規模、実施方法について検討をすすめている



2月26日

ヤングケアラー

### 実態調査をもとに 支援条例の制定を

家事や介護を日常的に担う18歳以下の子ども「ヤングケアラー」の実態調査をふまえ、支援条例の制定を求めました。

必ずその必要性について検討する



3月1日

子ども医療費

### 高校卒業までの無料化 沖縄でこそ早急に

市町村の意向、県及び市町村の財政状況をふまえ協議を行う

## 高齢者のために

敬老バス

### バス・モノレール代 割引制度を

生活支援

### 高齢者生活実態調査と 基金をつくり 早急に実施を

独り暮らしのお年寄りは県内で6万8000人。「高齢者貧困対策基金」をつくり、実態調査にもとづき早急な支援の実施を提案しました。

公営住宅

### 全国並みに 増設を

沖縄県の年取200万円未満の世帯率は全国平均の1.5倍ですが、公営住宅の整備率は全国平均にするには、あと3900戸必要。大幅な増設が必要と提起しました。

検討していく



2月26日

地域外交

## 対話と外交による平和の構築を

### 「沖縄の強み」を発揮して ASEAN 加盟国と平和友好姉妹都市に

軍事によらないアジアの平和と安定の構築をめざし、県が対話にもとづきすすめる緊張緩和などのための地域外交の発展を求めました。

沖縄の地理的優位性や文化、県系人などの国際的ネットワークを強みとして、これまで以上に地域外交を展開していく

国連・国際機関の沖縄誘致は対象となる機関を検討する



2月26日



# 「対話と外交で戦争を防ぎ 沖縄を再び戦場にさせない」

渡久地修 県議 — 基本方針に明記を提案

代表質問で「沖縄県地域外交基本方針の柱に、対話と外交で戦争を防ぎ、沖縄を再び戦場にさせないということを明記すべき」と提案。3月26日に策定された基本方針にはこれが反映されました。



## 軍拡よりくらしを

オスプレイ 2機 400億円  
辺野古警備費 1日2155万円

沖縄振興予算 400億円増額  
小中学校の学校給食費無料 1日2500万円

## 戦争の悲惨さを後世に 32 軍壕保存公開へ

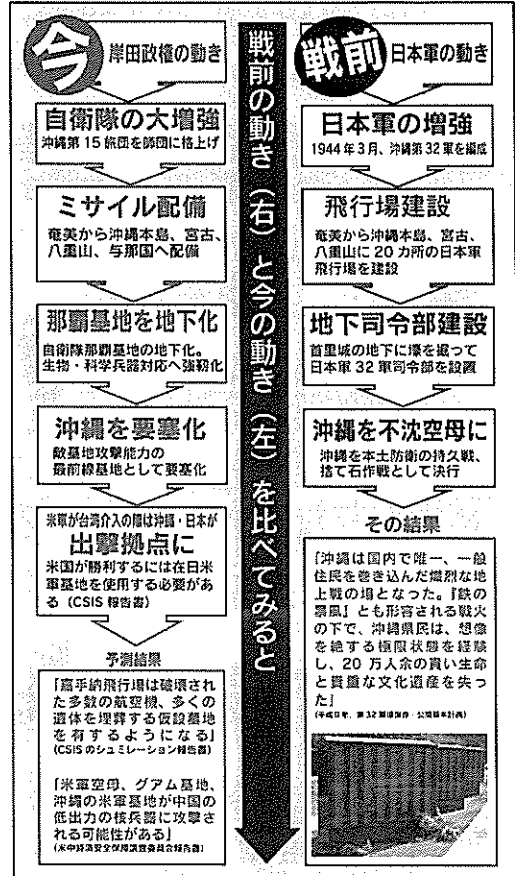
2008年の県議初当選以来、求めてきた旧日本軍 32 軍壕の保存・公開基本方針が策定されました。

悲惨な戦争の実相を後世に伝えていきましょう。



## 「福祉の心」で 県政運営を

福祉の心を持った県政運営を求め、知事は「生活環境が厳しい方々の声にはなお一層心を傾け、誰一人取り残さない、本当の沖縄の優しい社会が実現できるよう取り組んでいく」と答弁。



危険な動きを議会で明らかにしてきました。

# 国の一括交付金の増額で

## 水道料金の引き下げ可能

国が減らした一括交付金  
くらしにこんな影響が

県道整備の遅れ 26路線  
水道料金改定30年ぶり

水道料金改定の原因は

①ハード交付金減らず政府  
932億円(2014年)

⇒368億円(2023年)

②米軍基地

PFOS等対策で県負担は年間10億円

水道料金改定の要因として、交付金減額影響が48%、PFOS等対策費が11%、合計で59%である事を明らかにしました。

国が県の要望通り交付金の予算をつけPFOS等対策費も措置してもらえば水道料金の引き下げは可能かと質問しました。

県側からは「料金引き下げも含め適正な料金水準を検討する」との答弁がありました。

水道料金改定の要因 県提出資料

